

**介護サービス事業所への
アンケート及び意見交換会**

Ⅰ アンケートの概要

1. 調査の目的

計画策定のための基礎資料とすることを目的として、市内の介護サービス事業所を対象として、介護サービス事業を実施する上での現状や課題等を把握するために実施しました。

2. 実施概要

調査対象者 : 川西市内の介護サービス事業所 214 事業所
実施日時 : アンケート 令和5年6月12日(月)～令和5年6月20日(火)
意見交換会 令和5年7月 3日(月)
実施方法 : WEBアンケートでの実施、ワークショップ形式での意見交換

3. 回収結果

実施対象者数（配布数）	有効回収数	有効回収率
214 件	55 件	25.7%

4. 意見交換会参加事業所数及び参加者数

参加事業所数 : 14 事業所
参加者数 : 15 人

5. 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n (number of case)」は、集計対象者の総数（あるいは回答者を限定する設問の限定条件に該当する人の総数）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。

II アンケート調査結果

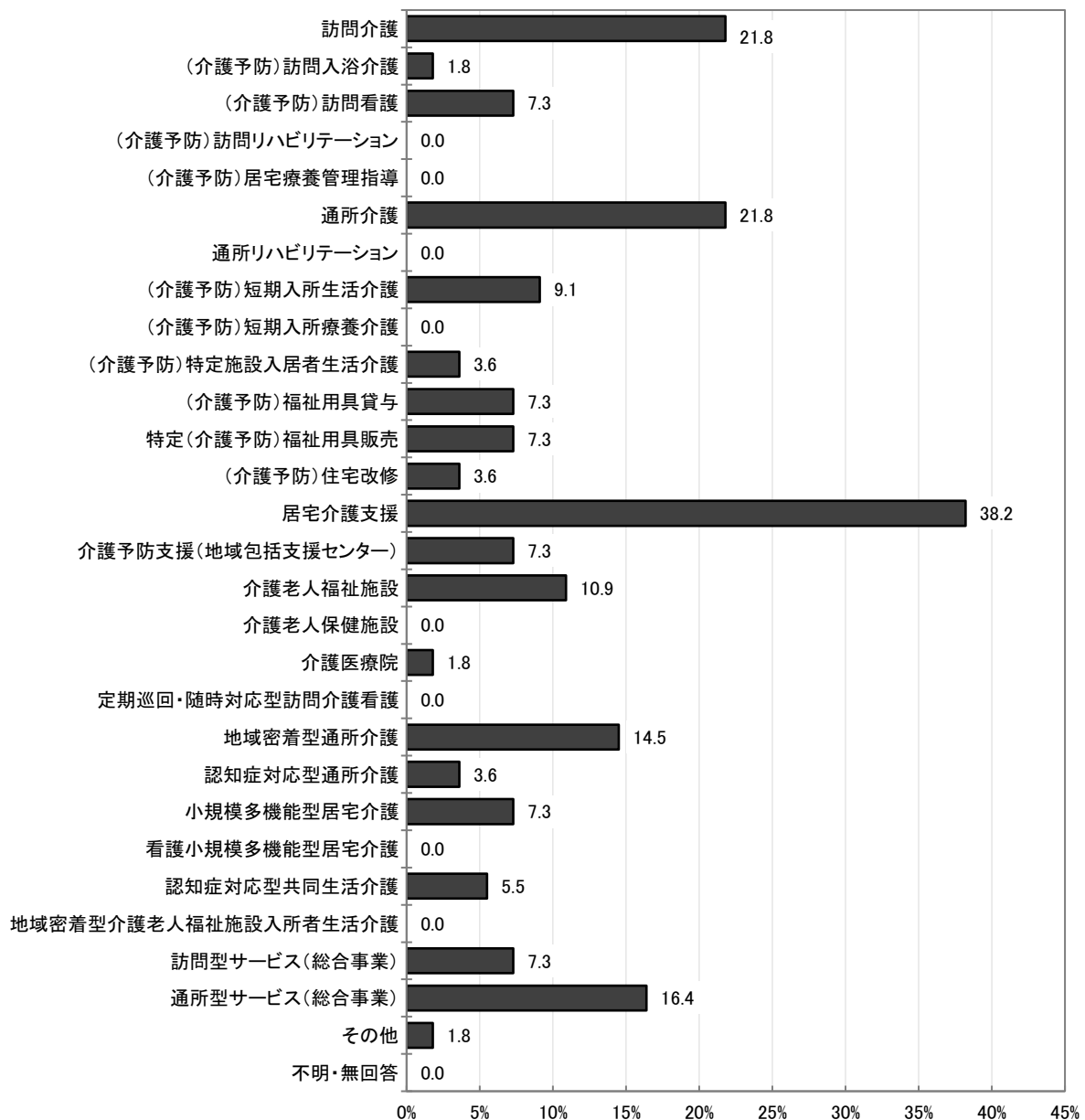
問1 貴事業所の概要を教えてください。【自由記述】

※各事業所の概要を問う設問であり、団体や個人が特定されるおそれがあるため、結果は掲載しません。

問2 令和5年6月現在で、貴事業所が川西市内で実施しているサービスはどれですか。
【複数回答】

「居宅介護支援」が38.2%で突出しています。「訪問介護」、「通所介護」が21.8%が続いています。

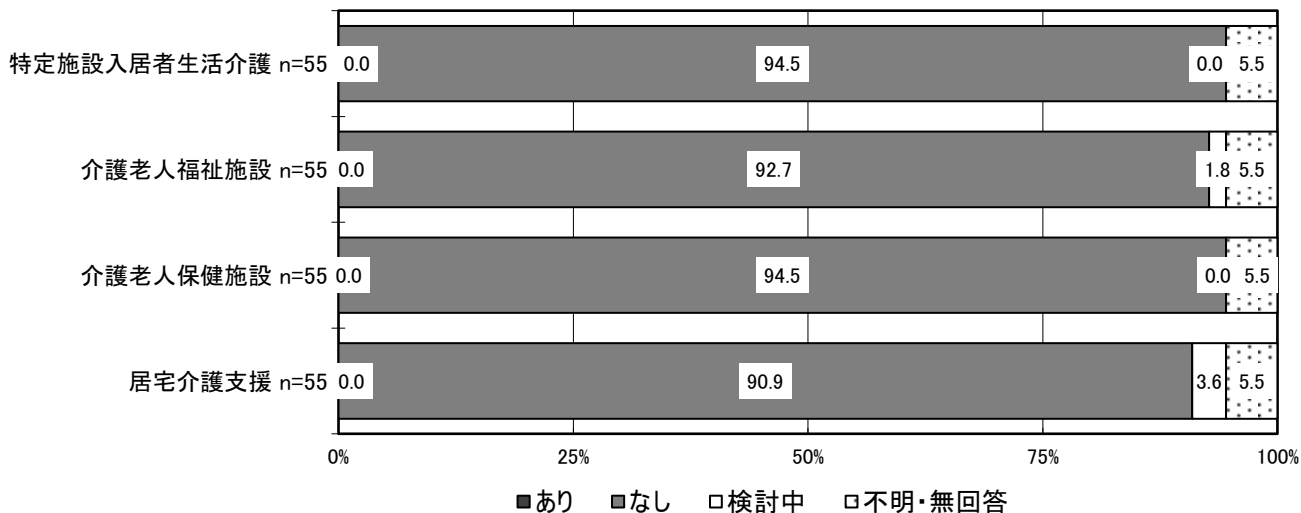
n=55



問3 第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和9年度）において、川西市内に参入意向のあるサービスはありますか。参入意向がある場合は、予定されている時期と想定されている規模をお答えください。【単数回答】

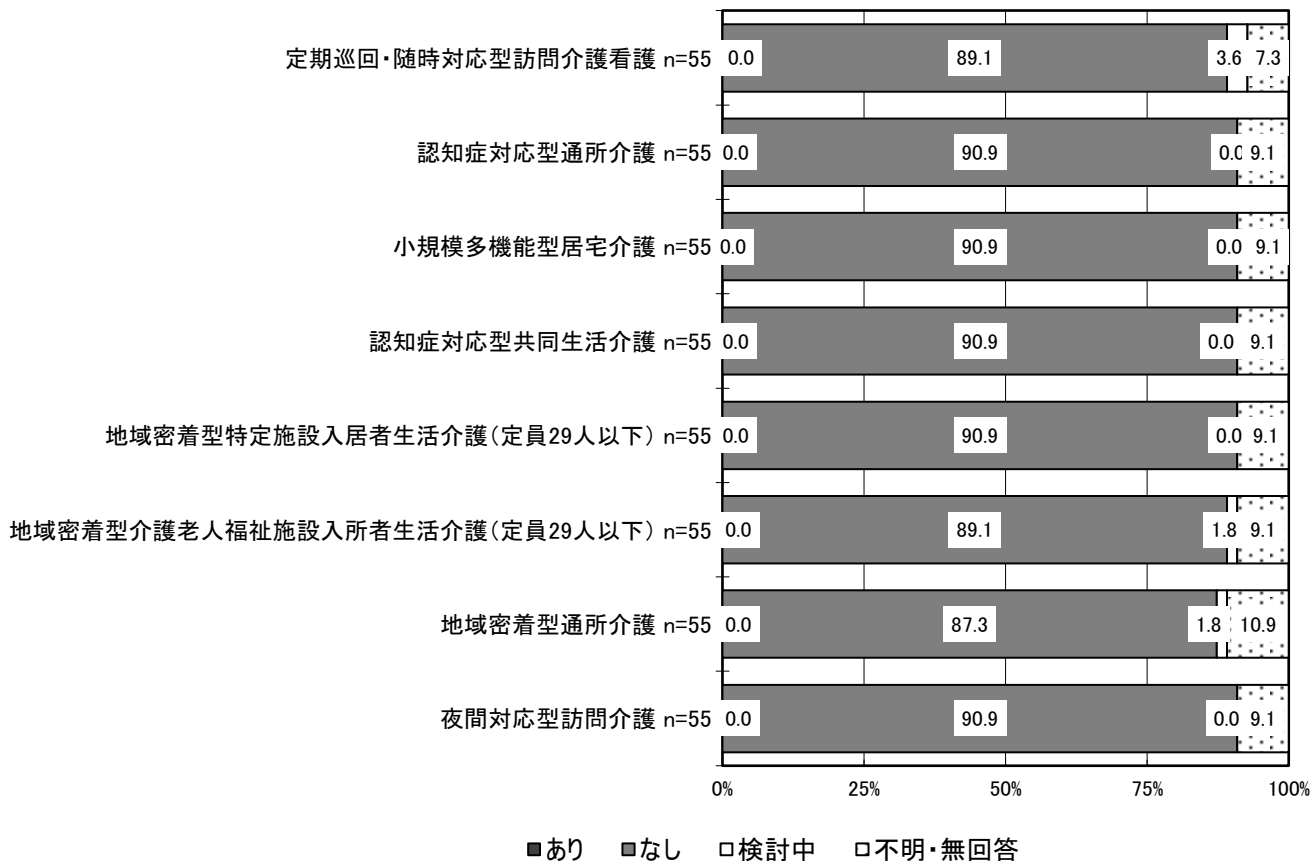
(1) 施設サービス

全ての施設サービスにおいて、「あり」が高くなっています。



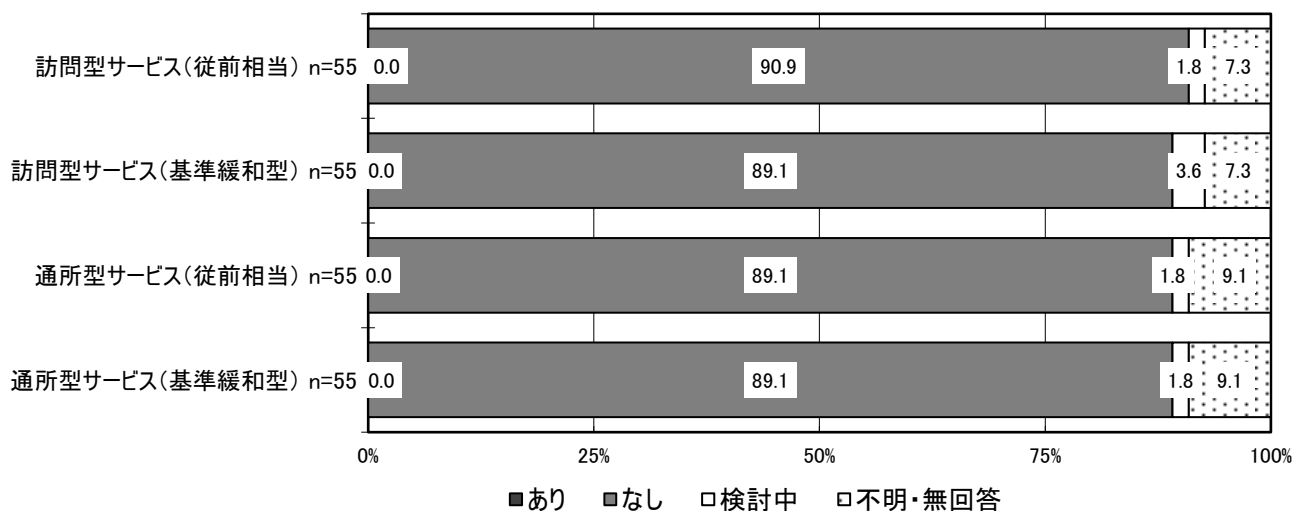
(2) 地域密着型サービス

全ての地域密着型サービスにおいて、「あり」が高くなっています。



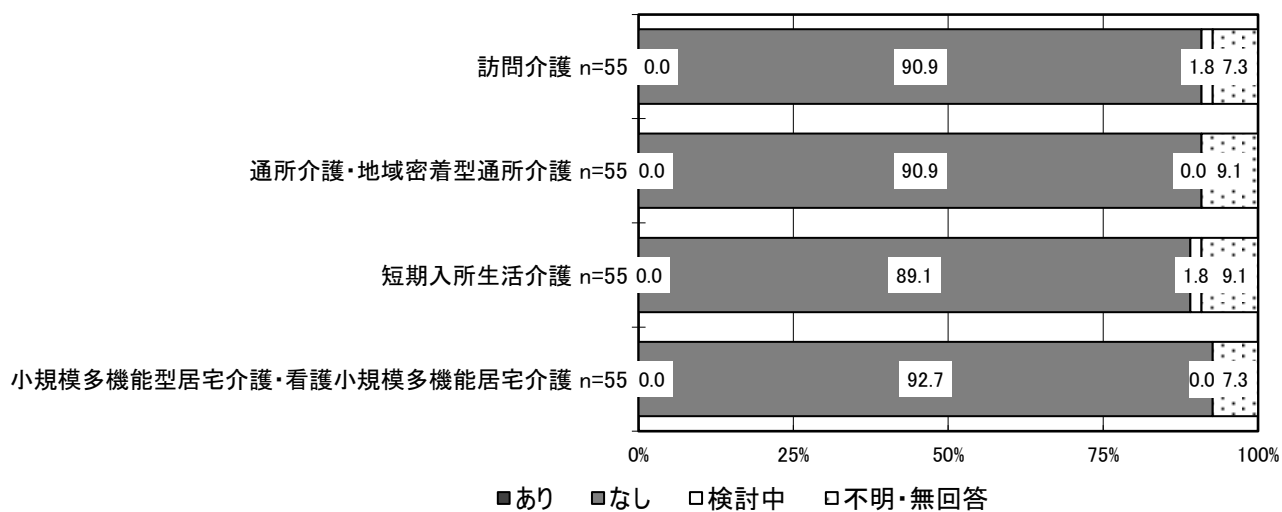
(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（基準緩和型サービス）

全ての介護予防・日常生活支援総合事業において、「あり」が高くなっています。



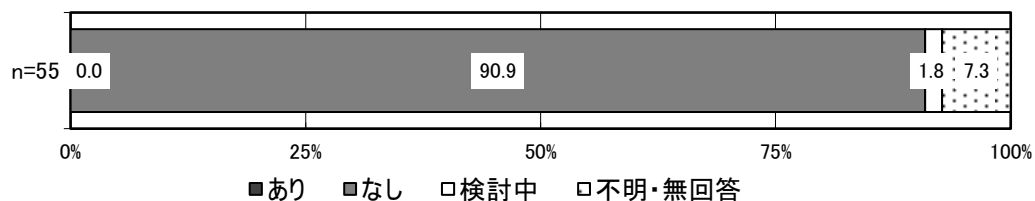
(4) 共生型サービス（同一の事業所で一体的に介護保険と障害福祉のサービスを提供するもの）

全ての共生型サービスにおいて、「あり」が高くなっています。



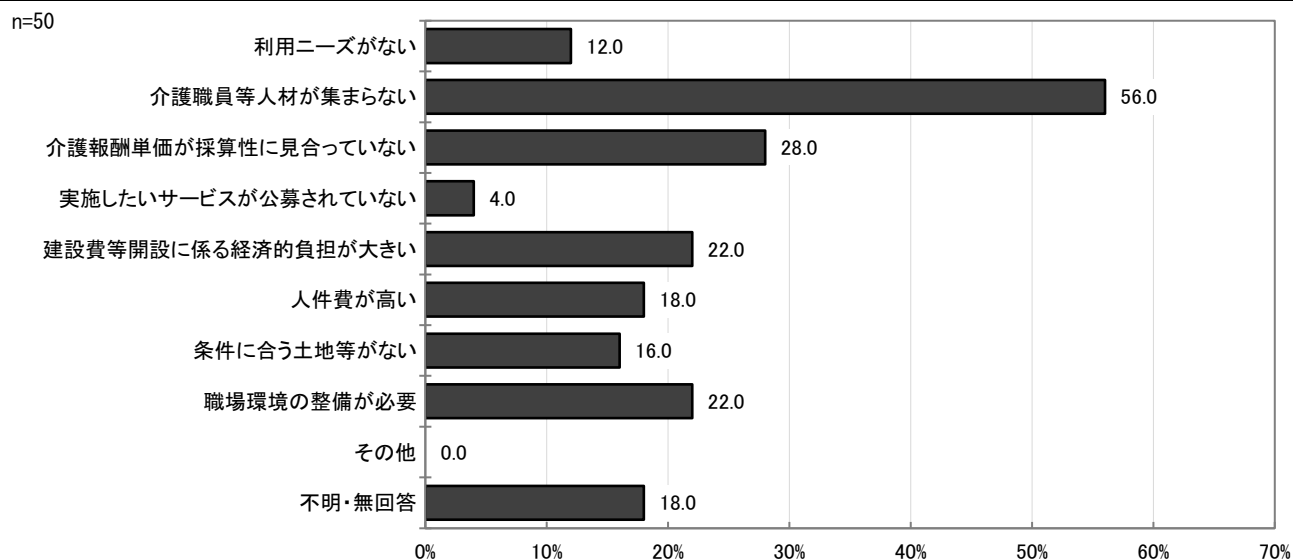
(5) 地域包括支援センター

地域包括支援センターにおいて、「あり」が高くなっています。



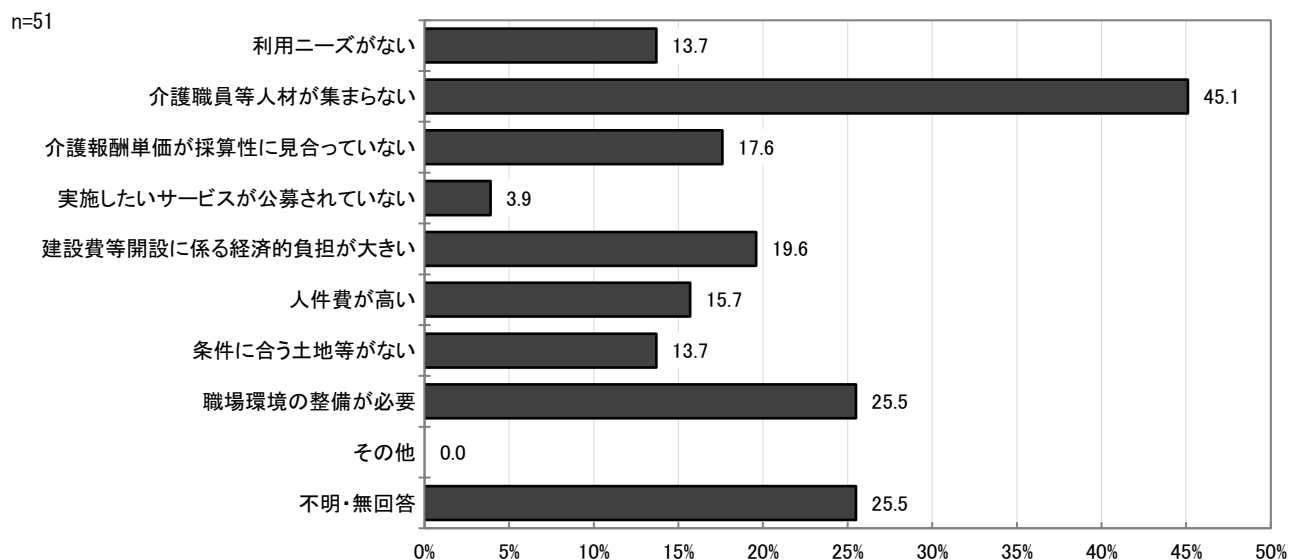
問4 問3（2）地域密着型サービスのうち、「2 参入意向なし」を選択した理由について、教えてください。【複数回答】

「介護職員等人材が集まらない」が56.0%で突出しています。「介護報酬単価が採算性に見合っていない」が28.0%、「建設費等解説に係る経済的負担が大きい」「職場環境の整備が必要」が22.0%で続いています。



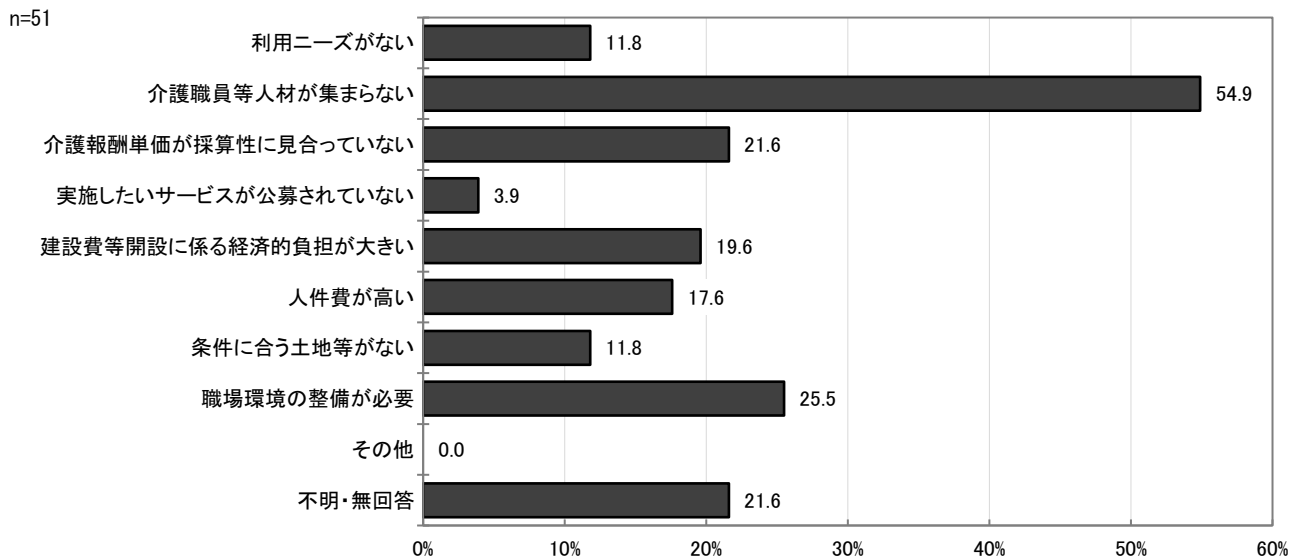
問5 問3（3）介護予防・日常生活支援総合事業のうち、訪問型サービス（基準緩和型）と通所型サービス（基準緩和型）について、「2 参入意向なし」を選択した理由について、教えてください。【複数回答】

「介護職員人材が集まらない」が45.1%で突出しています。「職場環境の整備が必要」が25.5%、「建設費等開設に係る経済的負担が大きい」が19.6%で続いています。



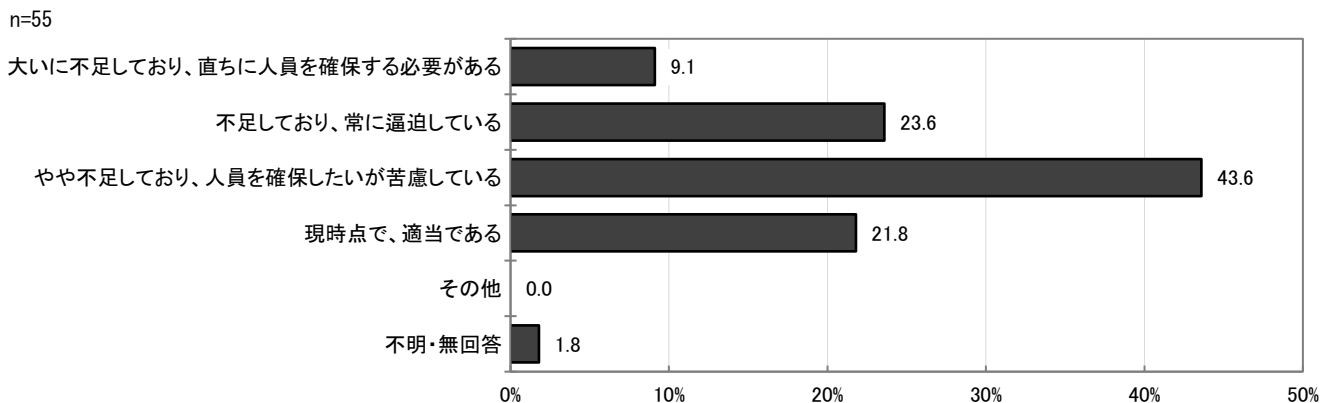
問6 問3(4) 共生型サービスについて、「2 参入意向なし」を選択した理由について、教えてください。【複数回答】

「介護職員等人材が集まらない」が54.9%で突出しています。「職場環境の整備が必要」が25.5%、「介護報酬単価が採算性に見合っていない」が21.6%が続いています。



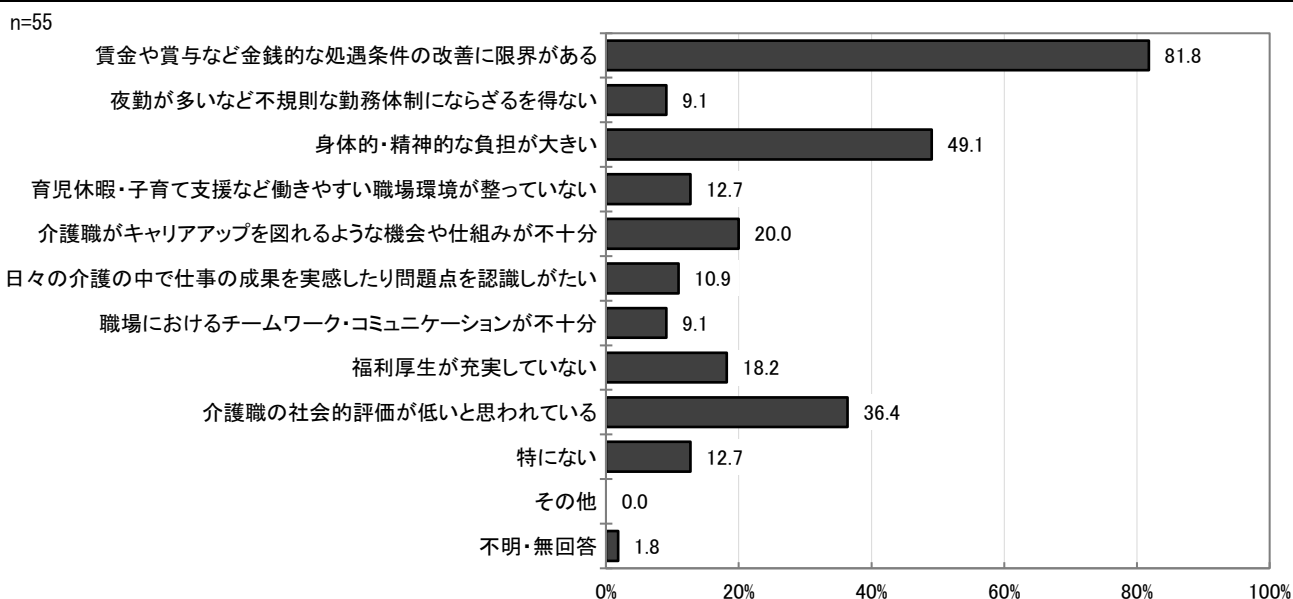
問7 貴事業所の職員の配置状況について、現在どのような状況ですか。【単数回答】

「やや不足しており、人員を確保したいが苦慮している」が43.6%で突出しています。「不足しており、常に逼迫している」が23.6%、「現時点で、適当である」が21.8%が続いています。



問8 職員の採用や離職の防止について、課題と感じていることはありますか。【複数回答】

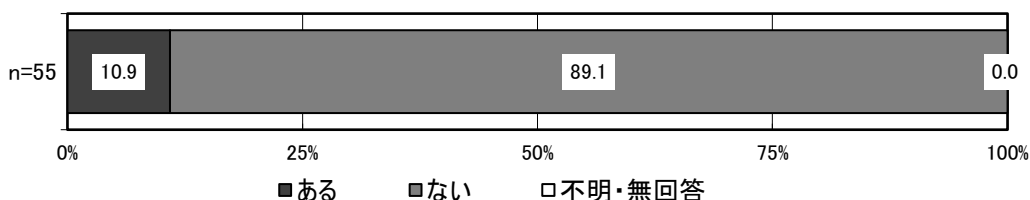
「賃金や賞与など金銭的な処遇条件の改善に限界がある」が81.8%で突出しています。「身体的・精神的な負担が大きい」が49.1%、「介護職の社会的評価が低いと思われる」が36.4%で続いています。



問9 貴事業所において、過去1年間のうち、外国人介護従事者の雇用実績はありますか。

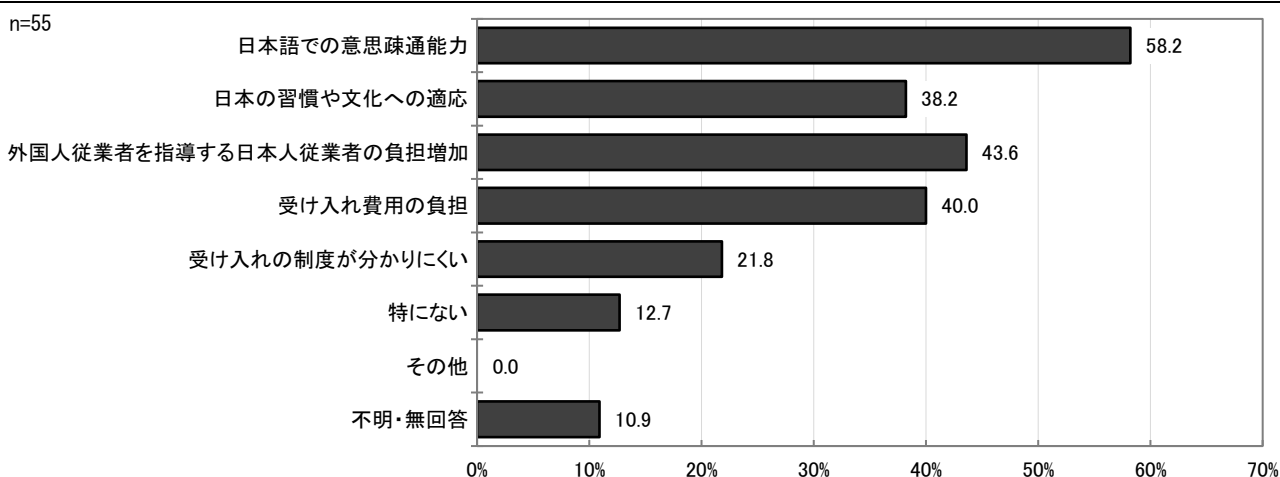
【単数回答】

「ない」が89.1%を占めています。



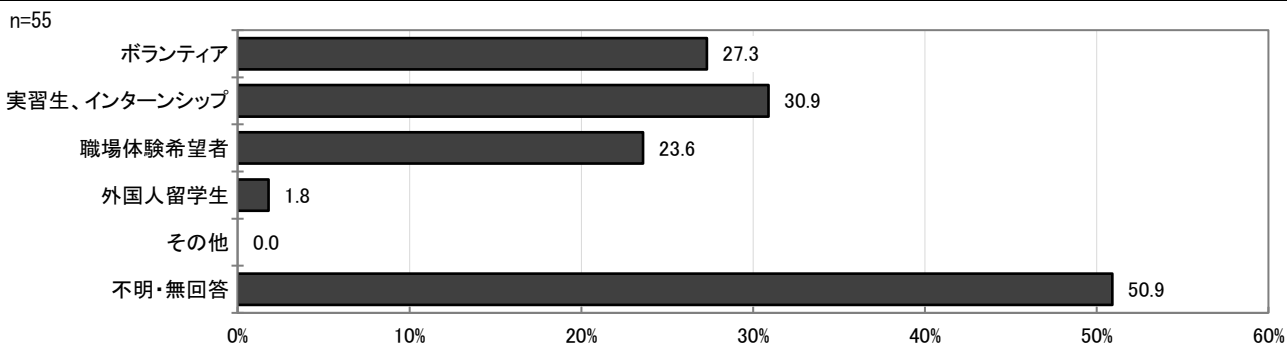
問10 外国人介護従事者を雇用するうえで、課題と感じていることはありますか。【複数回答】

「日本語の意思疎通能力」が58.2%で突出しています。「外国人従業者を指導する日本人従業者の負担増加」が43.6%、「受け入れ費用の負担」が40.0%で続いています。



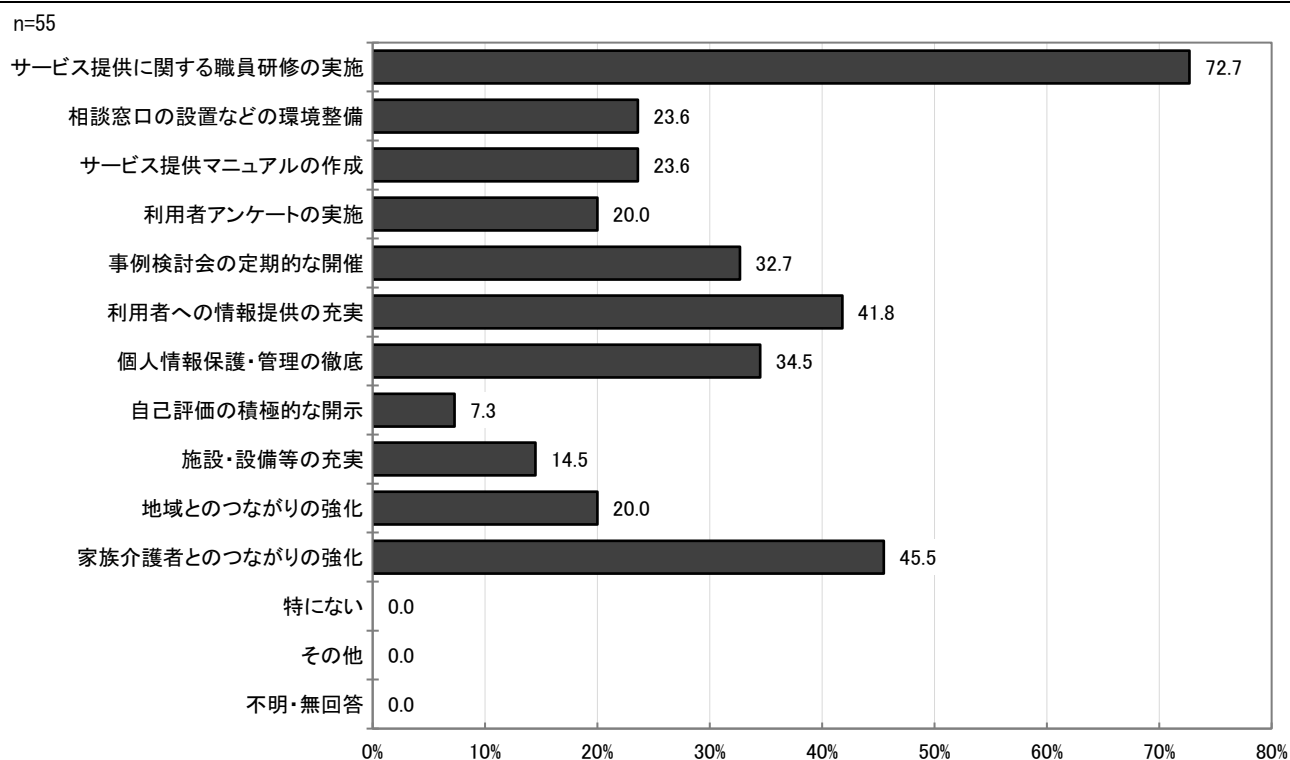
問 11 貴事業所では人材の受け入れを行っていますか。【複数回答】

「実習生、インターンシップ」が30.9%で突出しています。「ボランティア」が27.3%、「職場体験希望者」が23.6%が続いています。



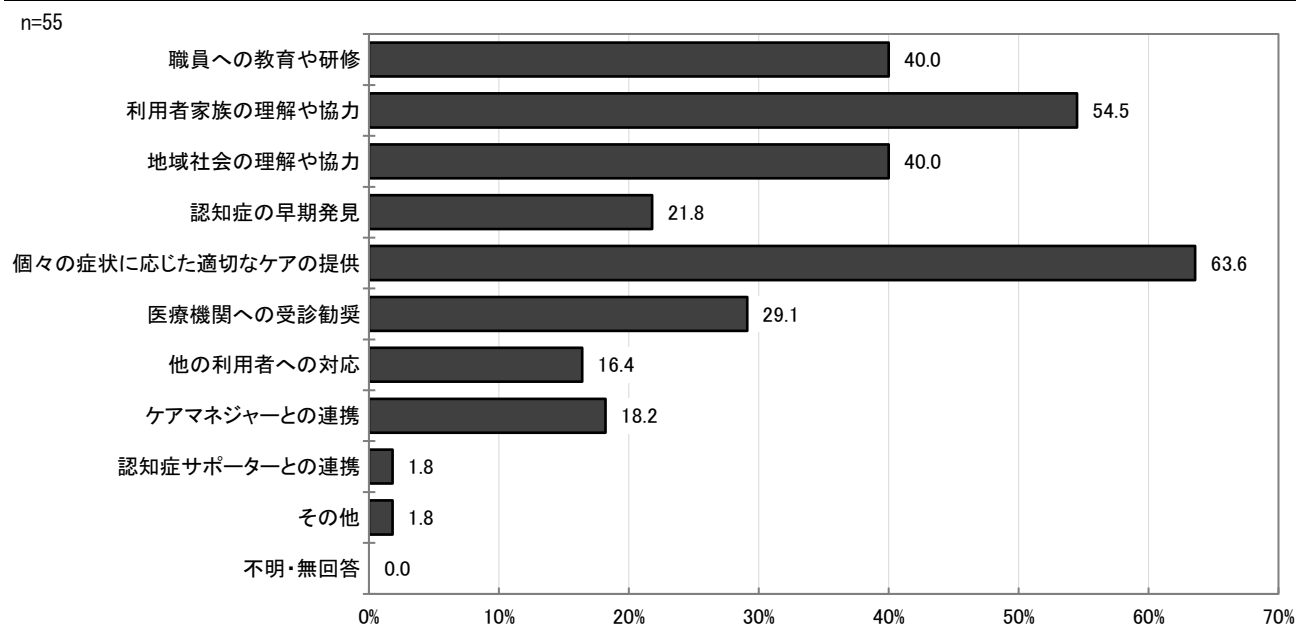
問 12 サービスの質の向上に向けて、特に取り組んでいることはありますか。【複数回答】

「サービス提供に関する職員研修の実施」が72.7%で突出しています。「家族介護者とのつながりの強化」が45.5%、「利用者への情報提供の充実」が41.8%が続いています。



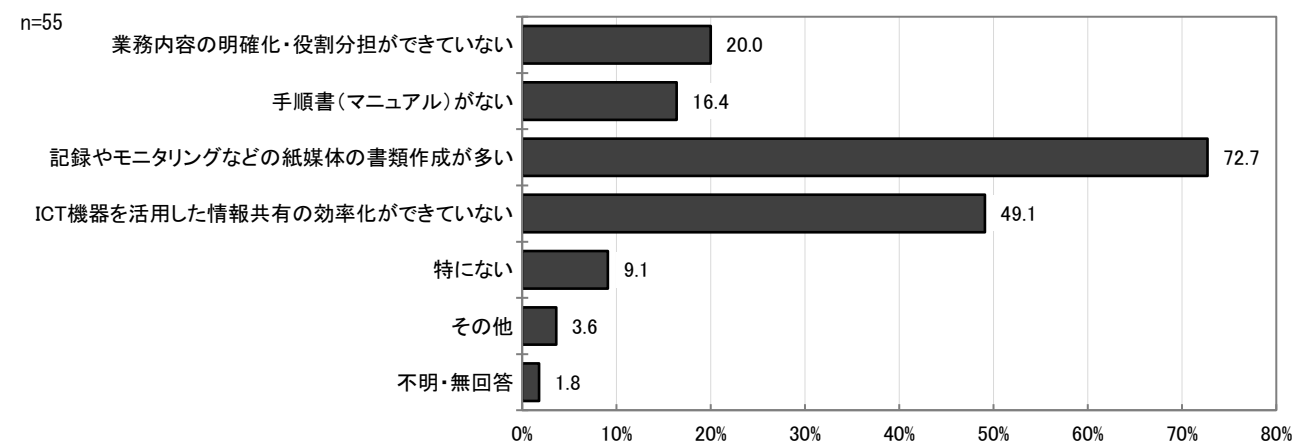
問 13 認知症のケア向上に向けて、課題と感じていることはありますか。【複数回答】

「個々の症状に応じた適切なケアの提供」が63.6%で突出しています。「利用者家族の理解や協力」が54.5%、「職員への教育や研修」「地域社会の理解や協力」が40.0%で続いています。



問 14 業務効率化について、課題と感じていることはありますか。【複数回答】

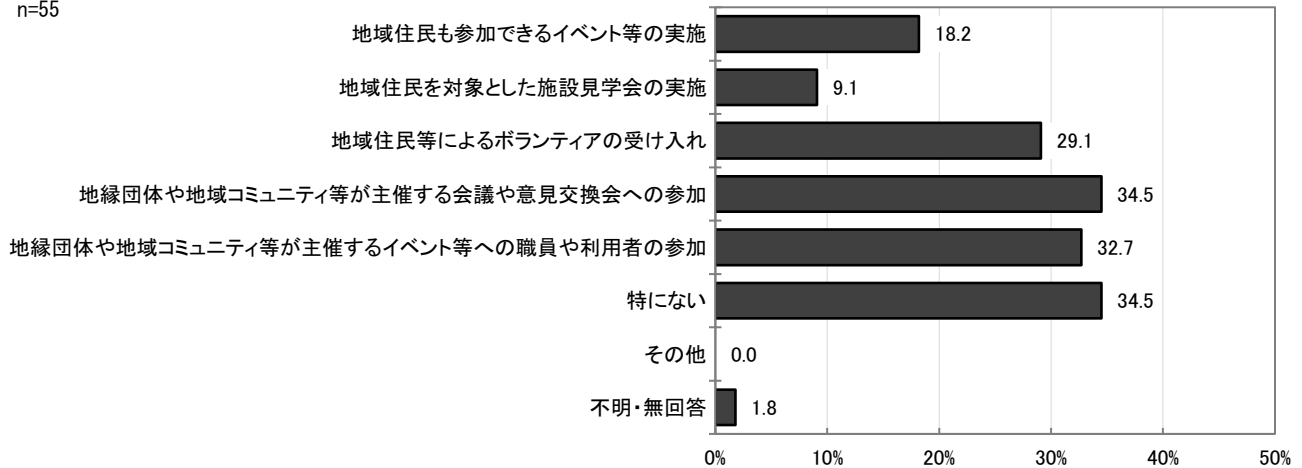
「記録やモニタリングなどの紙媒体の書類作成が多い」が72.7%で突出しています。「ICT 機器を活用した情報共有の効率化ができていない」が49.1%、「業務内容の明確化・役割分担ができていない」が20.0%で続いています。



問 15 貴事業所が、地域社会の一員として、特に取り組んでいることはありますか。【複数回答】

「地縁団体や地域コミュニティ等が主催する会議や意見交換会への参加」「特にない」が34.5%で突出しています。「地縁団体や地域コミュニティ等が主催するイベント等への職員や利用者の参加」が32.7%が続いています。

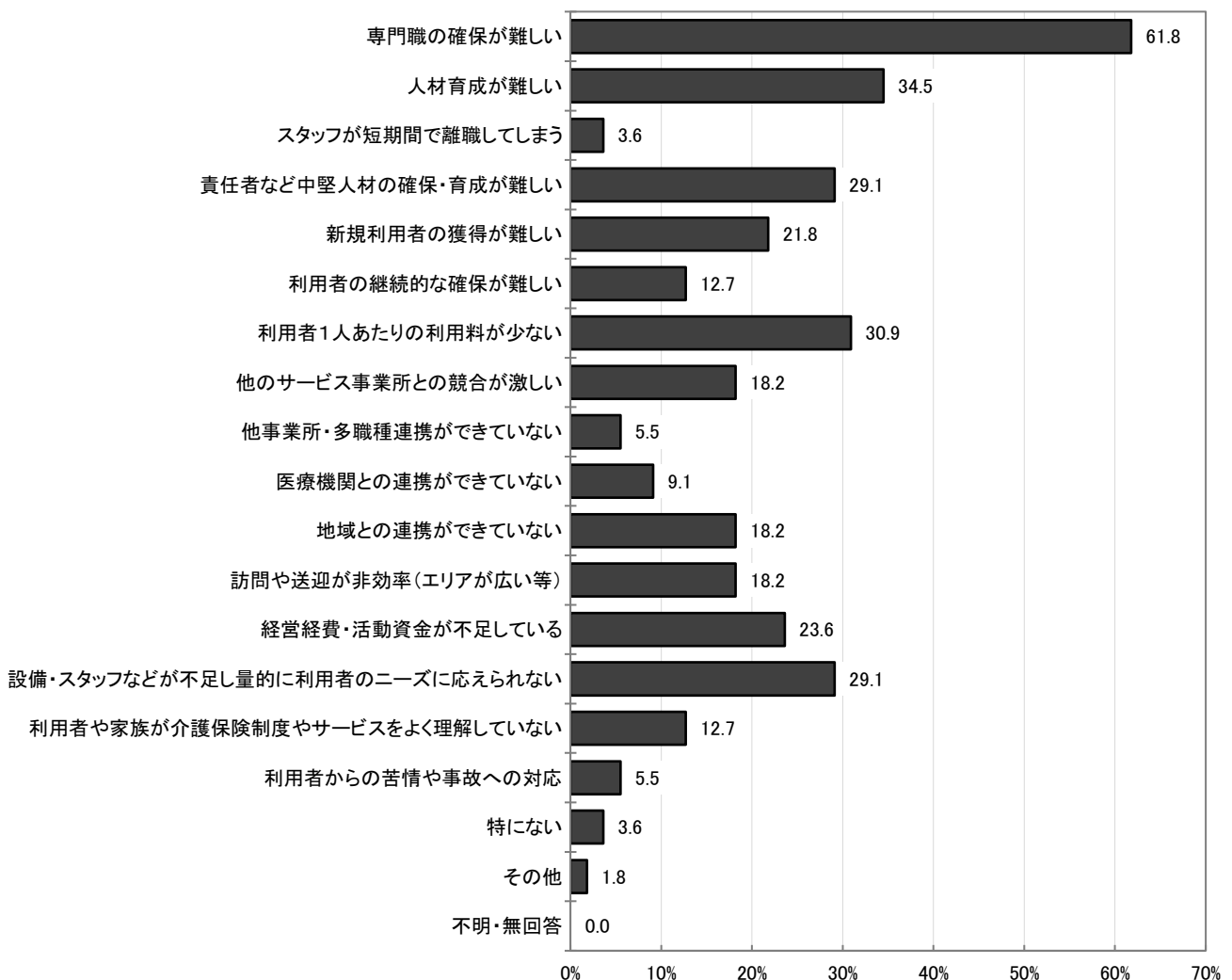
n=55



問 16 事業所運営に関して、課題と感じていることはありますか。【複数回答】

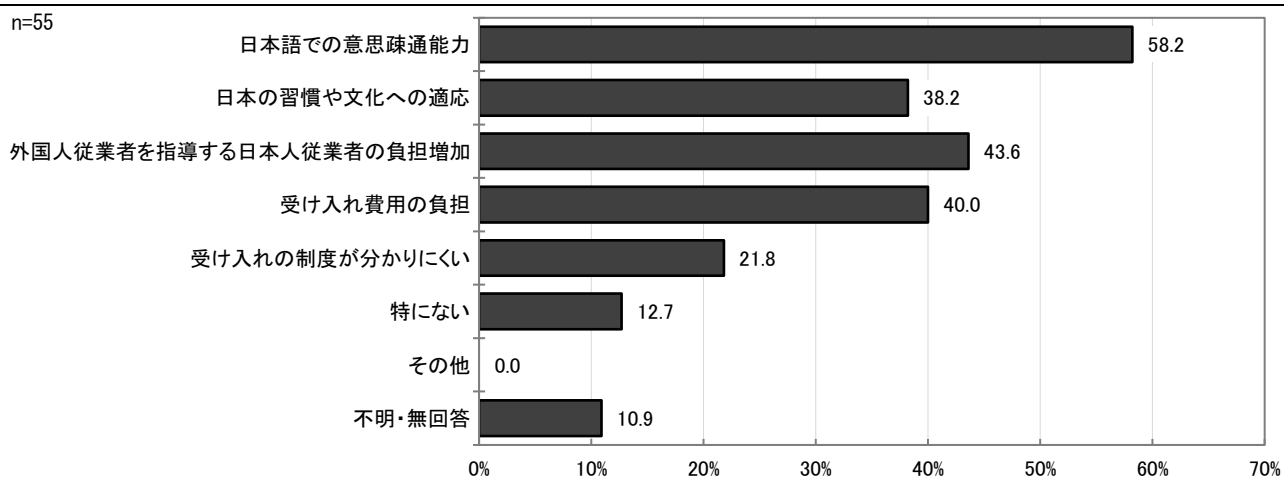
「主な介護者となっている家族・親族」が66.3%で突出しています。「調査対象者本人」が34.6%、「主な介護者以外の家族・親族」が3.6%が続いています。

n=55



問 17 行政に対して求める支援はありますか。【複数回答】

「主な介護者となっている家族・親族」が 66.3% で突出しています。「調査対象者本人」が 34.6%、「主な介護者以外の家族・親族」が 3.6% で続いています。



III 意見交換会実施結果

本市で介護保険サービス事業を展開していく上で事業所としてめざす姿

人材の育成・確保
「チームワーク」で介助を行うためのコミュニケーションや研修などを実施。
適切な職員人員配置による十分な有給休暇の取得。

サービスの質の向上
近くのコンビニのような利用のハードルの低い事業所。
適切な介護保険サービスを提供し、安心して暮らしていける手伝いをする。
既存の事業所を黒字化させて、潜在的なニーズに応えられるよう、新たな事業所を展開する。
本人、家族に対して、丁寧に説明し、納得するサービスを提案し、本人の望む生活、あるべき姿を実現する。
一人でも多くの在宅（一部施設入所含む）で生活したい方の自立支援を行う。
介護保険に頼らなくてもフレイル予防、シニアフィットネス等を自治体や地域資源で利用できる仕組みをつくる。
介護サービスの必要が少しずつ減っていけるよう、自立への声かけを行う。
ADL、IADLを豊かにすることに特化したサービスを展開する。
福祉用具、住宅改修において（転倒など）リスクの少ない生活、安全な環境を整備する。

その他
市と事業所との関係がいい事業所。

理想の事業展開を実現する上での課題・認知症等の困難を抱える人を含めた市民が住み続けるために必要なこと

人材の育成・確保
市内の人材が少ない。
人員が不足しており、未経験の人が来る。
ヘルパーさんが少ない。ヘルパーさんのスキルを上げていかないといけない。
報酬が少ない。

サービスの質の向上
本人、家族が合意できておらず、サービスを受けることができない又は過度に依頼する場合がある。

認知症への対応
地域住民や周りの人の認知症に対する理解が必要。
高齢者や認知症の方の居場所が必要。

その他
場所や店舗が不足している。
ガソリン代の高騰等により経費が上がっている。
社会資源が不足している。
安全に出かけることのできる場所が少ない。

課題の解決に向けて事業所として取り組めること・課題の解決に向けて行政に求める支援

人材の育成・確保
未経験者の応募に対して人材育成を重点的に実施する。
川西市独自の人材を育成するシステムを構築する。
スキルアップ研修を実施する。
事業所内での対人援助技術のスキルアップを図る。
定期的に研修を行い、職員同士の関係性を良好にする。
事業所指導を行う人の研修を実施する。
資格の取得や更新に係る費用を援助する。
川西市役所内で介護スタッフの求人を掲示する。
介護職の報酬や単価を上げる。
介護職のイメージアップと財政的なバックアップを含む人材支援。
ボランティアの導入。

サービスの質の向上
リハビリの提供に加え、基本チェックリスト*を用いたフレイルの判定結果や家族の意見を含めた生活相談を行う。
本人や家族とのコミュニケーションを図ることで共通の認識を育む。
相談しやすい窓口や柔軟な対応をこころがける。
土日や祝日、夜間に対応できる窓口を設置する。
支援における連携を強化し、一人ひとりの利用者に対応する時間を確保する。
寝たきりの状態にならないよう、健康なうちからリハビリ特化型デイサービスで運動を行う。
緊急の支援や対応を相談できるサービスを整備する。
地域で密なつながりを持ち、情報の共有を行えるシステム。

認知症への対応
認知症サポーター養成講座を含めた認知症を理解する場を設定する。
認知症への対応の仕方について、学校等でも勉強会を開く。
認知症の程度に応じて在宅限界点を家族に伝え、近隣の住民の協力を仰ぐ。
市民一人ひとりが自分事、地域事として認知症を理解する。
家族の協力が必須。

その他
ICTの活用。
自主点検等の簡素化。
ボランティアの導入。